

コロナと。ベスト

— 731細菌戦部隊の黒い影

松村 高夫

《Ⅲ》 新型コロナワクチンの善と悪

**コロナ感染拡大と変異株の出現で、
東京五輪開催の中止は不可避か？**

連載2回目の前稿を書き上げた3月18

日、私は「本日は菅首相が、1月7日以降2ヶ月半続いた緊急事態宣言を3月21日に解除すると発表した。……宣言を解除すれば、既に兆候を見せている第4波が拡張することは火をみるより明らかではないか。」と書いた。つづけて、「ワクチン接種がコロナ感染に対する最後の解決策のようにいわれているが、本当に効果はあるのか、特にイギリス型などの変異株に対してはどうなのか。そしてワクチン接種は本当に安全なのか」とも書いた。

が、日本のコロナワクチンの輸入はひどく遅れてきたので、4月現在日本のワクチン接種率は発展途上国レベルの世界110位前後である（英オクスフォード大調査）。国民の不安は、共同通信社による5月15・16日実施の全国電話世論調査にもあらわれ、日本政府のコロナワクチン接種計画について「遅いと思う」との解答が85・0%を占めている。感染力の強い変異株の感染が拡大していることに「不安を感じている」は「ある程度」を含めて計90・3%に達している。オリンピックの中止を求める人は59・7%である。

そこに来て、5月22日、IOCのバッハ会長が、五輪開催を実現するために「我々は犠牲を払わなければならない」と述べたと、インドのPTI通信が報じた。前日の21日IOCのコーツ調整委員長が、緊急事態宣言下でもオリンピックを開催するとの意向を示し、問題になったばかりである。このIOCの両者の発言は、日本人の国民感情を逆なでし、中止論が一層強まった。それに追い打ちをかけるように、24日米国務省は「新型コロナウイルスのため、日本には渡航すべきではない」として米国からの日本への渡航を「命を脅かす高いレベル4」の「渡航中止」に引きあげた。これがオリンピック開催中止の決定打になることは明白である。

コロナ・ワクチンは世界中でコロナ感染を阻止する最後の切り札とみなされている

今回はコロナワクチンとは何か。効果や安全性はどうなのか。なぜ日本ではかくもワクチン接種が遅れたのか。接種の遅れを取り戻そうとして東京・大阪などに大規模接種会場を設けてモデルナ製ワクチンを接種しはじめたが、その運営主体を陸上自衛隊にしたのはなぜか。そのことに問題はないのか、等々「コロナワクチンの善と悪」について書こう。

コロナワクチンは「遺伝子ワクチン」であるとは？

その後、第4波コロナ感染は全国的に拡大し、急速にイギリス型変異株に取って代わり、イギリス型の1・5倍の感染力のインド株が現れすでに市中感染も起こっているように大変な脅威となっている。現在、3度目の緊急事態宣言を東京・大阪・沖縄など9都道府県に出しているが、5月末に

コロナ・ワクチンは、これまでの生ワクチン（麻疹、結核など）、弱毒化ワクチン（ジフテリア、破傷風など）、不活化ワクチン（イン

フルエンザ、日本脳炎など」とは全く異なり、ウイルスの遺伝子を人間の体内に入れ、細胞内で抗原を作らせ、抗体を誘発することで効果を発揮しようとする「遺伝子ワクチン」である。これは体内において人工的に遺伝子操作がなされるので、当面はコロナ対策ということとでなされているが、それが人間の連鎖の歴史に与える影響については未知数である。

「遺伝子ワクチン」には現在3種類ある。即ち①DNAワクチン（英国のグラクソ・スミスクライン社と仏国サノフィ社が共同開発）、②mRNA（メッセンジャーRNA）ワクチン（米国のファイザー社や米国モデルナ社が開発）、③ウイルスベクター・ワクチン（英国アストラゼネカ社や米国ジョンソン・アンド・ジョンソンが開発）の3種類である。このうち日本政府が購入を契約しているのは、米国のファイザー社とモデルナ社、および英国のアストラゼネカ社である。最近（5月20日）、厚生労働省の専門部会が、モデルナ社とアストラゼネカ社の2社のワクチンを「特例承認」したが、アストラゼネカ製は血栓症発生との関連で重要なので、後に詳述する。

従来のワクチン薬剤は、基礎研究↓動物を使った実験↓人を対象とした治験というプロセスを経て安全性と有効性を確認してから、薬事申請を行い、承認を得てから、

製造工場を建設するので10年以上かかったのに対し、「遺伝子ワクチン」は1年未満という驚異的なスピードで短期間で製品化することができた。それだけに「遺伝子ワクチン」は、安全性と有効性の点で多くの問題を残したまま、販売され接種されることになった。

最初にコロナの遺伝子ワクチンを開発したのは、ドイツのビオンテック社の経営責任者でトルコ生まれの免疫学者、ウール・シャヒンである。彼は2020年1月中旬、中国が新型コロナウイルスの遺伝子情報を発表すると、直ちにmRNAの作成に取りかかり、2週間後には米国ファイザー社に共同開発をもちかけ、3月半ばには最大825億円の仮契約を結んだ。この米独コンビは予備的な動物実験を行なうと、一挙に4つのワクチン候補の治験に取りかかり、ウイルスを迎え撃つ抗体を十分生成できない候補は捨て、最良のものに絞り込んでいった。その作業と並行して、薬剤の承認を得られなかったときには多額の損失がでることになることを恐れずにワクチン製造工場を建設し、その結果誰も予想しなかった1年足らずという短期間で、ワクチンを完成し製造し販売するに至った。20年11月20日にはFDAに使用許可を申請し、12月14日には接種を開始している。このように「遺伝子ワ

クチン」の開発は超スピードでなされたのである。

その間、国際巨大製薬会社のコロナワクチン開発競争への参入は激しさを増していった。20年5月28日には英国のオクスフォード大学が開発した新型コロナウイルスに対するワクチン候補を契約したアストラゼネカ社に提供し、製造にこぎつけた。さらにこれにドイツ、中国、ロシア、インドがワクチン開発競争に加わり、いずれも製品化に成功した。

なぜ日本は自前のワクチン開発に失敗したのか？

コロナ感染の臨調の報告書によれば、外国のワクチン開発に対し、「日本国内でのワクチン開発の状況は芳しくない。政府関係者は、日本はワクチン開発において3周半遅れぐらいになってしまっている。」（アジア・パシフィック・イニシアティブ『新型コロナウイルス対応民間臨時調査会調査・検証報告書』2020年10月25日、214頁）。なぜ日本は自前でコロナワクチンの製造に成功せず、米、英など6カ国から大きく遅れてしまったのか。ワクチン開発の技術水準も高いといわれてきた日本の医学・製薬界で何が起ったのか。

実は3年前日本でも、mRNAワクチ

ン生成の大きな可能性があった。それは2016～18年にかけてmRNAワクチンのプロトタイプが生成され、動物実験で免疫原性が確認されていた。その先駆的研究は元東大医学研究所の免疫学者石井健が製薬会社の第一三共と共同で主導しており、石井の水準は前述したドイツのビオン

テック社のシャヒンとほぼ同等の水準であった。シャヒンはファイザーと組んでコロナワクチンの製品化に成功し、今や全世界にコロナワクチンを供給している。両者に差がついたのは、石井が人間の治験に必要な資金を政府に要請したのに対し、厚労省は億単位のコストがかかる治験にたいする予算を出し渋ったからである。こうして日本は絶好のチャンスを失ったのであった。もし日本の政権中枢が先を見通す政策をたてえたならば、現在はファイザー社製のコロナワクチンとそれに伍する第一三共社製のコロナワクチンが先陣争いを繰り広げていただろうに。

なぜ日本のワクチン輸入は遅れをとったのか？

自前でワクチン製造が出来ない日本は、英米などからワクチン接種のためにワクチンを購入しなければならなかった。にもかかわらず、日本の外務省はワクチン購入は厚労省が推進すべきだとして、積極的に動かなかった。先の臨調の新型コロナ調査会は、次のように報告している。「これらワクチン確保に関する海外製薬会社との交渉に当っては、外務省、厚労省、国家安全保障局（NSS）が連携して対応する体制が組まれたが、実際には、厚労省は外務省

が持つ外交チャンネルの活用にとそれほど積極的ではなかった。この点に関連して、ある外務省幹部は、ワクチンの確保は一次的には厚労省の業務であることもあり、特にファイザーの件に関しては外務省が組織的に対応したことはなく、厚労省が一般向けに発表している以上の情報共有は外務省にはなされていなかったと述べた。……また、ある厚労省幹部は、ワクチン確保に関して、官邸で中身をしっかりと分かってグリップしてきているという印象はないと述べる。」（218頁）

こうして河野ワクチン担当相が言明したワクチン供給期日は遅れに遅れ、国民の不安と政治不信を増幅させたのだった。窮地に追い込まれた菅首相は、本年4月26日バイデン米大統領との日米会談で訪米したとき現地からファイザー社に直接電話をかけ、追加のワクチン供給を「懇願」したのは、日本の外務省がきちんとやらなかった結果の尻拭いだっただのである。ファイザー社からワクチンを購入したのは菅首相の功績だとほめたたえた一部日本のメディアの報道をみて、私は失笑を禁じえなかった。

「遺伝子ワクチン」は本当に安全なのか？

1年足らずという超短期間で、人間にた



いする治験などのプロセスもスキップして開発・製造・販売した「遺伝子ワクチン」は、安全性について多くの問題点をクリアーせずに承認され接種されているので、「少なくとも接種後1〜2年経たねば安全性は判らない」というのが大方の専門家の見方である。天笠啓祐（市民バイオテックノロジー情報室）は、新型バイオワクチンの問題点を次の8点に集約している。

1. 開発が優先され、安全性が軽視されている。臨床実験や大規模接種は人体実験そのものである。

2. ウイルスベクター・ワクチンの場合、弱毒ウイルスをベクターに用いても毒性を復活させることがある。

3. 有効性に疑問がある。新型コロナウイルスの実像は未だ分からない部分が多く、感染者でも急速に免疫反応が衰えるなどの問題が指摘されている。

4. mRNAワクチンは、不安定な物質であり、有効に働くか疑問がある。また有効に働いたとしても、長続きするか疑問がある。

5. 人間の細胞で遺伝子組み換えを行い、抗体をつくり出すため、これは人間の遺伝子組み換えであり、遺伝物質が生殖細胞に移行すれば、人間の遺伝子改

造につながる。

6. 自己免疫疾患などを拡大する危険性がある。

7. ウイルスの感染や増殖を強める抗体依存性症感染増強（ADE）やワクチン関連呼吸疾患増強（ERD）をもたらす可能性がある。

8. ウイルスの生存戦略に影響して、更に問題を持ったウイルス誕生につながる可能性がある。

（天笠啓祐「新型コロナウイルス・ワクチンを巡って」「再び命を問う」2021年3月20・21日 京都・花園会館、13頁）

私は、娘家族4人がデンマークのコペンハーゲンに居住しているため、昨年来欧州でも猛威を奮っているコロナ感染状況とワクチン接種に耳目が向いていた。今年（2021年）に入ってまず3月7日にオーストリアで女性看護師が、アストラゼネカ社のワクチンを接種後に血栓症を発症して死亡した。次いで3月22日デンマーク当局が3月20日アストラゼネカ社のワクチン接種後に血栓症と脳出血を発症し、一人は死亡、一人は重篤状態であると発表した。英国政府はEHA（ヨーロッパ血液学会）の発表を受けて4月7日記者会見し、英国のアストラゼネカ社のワクチンを約2000万

人に接種し、79人が副反応とみられる血栓症を発症し、内19人が死亡したと発表した。その発表を受けたデンマーク政府は、4月14日アストラゼネカ社のワクチンの接種を永久中断することを決定した。ノルウェーの同じ決定が、それに続いた。

先に触れたように5月21日、日本政府は前日の厚労省専門部会でモデルナ製とアストラゼネカ製ワクチンを承認し、ファイザー製に加えて国内ワクチンは3種になった。その承認が緊急時などに通常よりも手続きを簡略化できる「特例承認」だった点にまず注意する必要がある。政府はモデルナ社と9月までに5000万回分（2500万人分）のワクチンの供給を受ける契約を結び、さらに5000万回分を追加することで合意している。国内での流通を手掛ける武田薬品工場が今年3月、厚労省に薬事承認を申請し、海外の臨床試験でファイザー社と同等の94%の有効性が確認されたとしている。

問題はアストラゼネカ製ワクチンである。血栓症を引き起こし死者まで出たワクチンを何故厚労省は承認したのか。感染症を発症する危険性は少なくとも4月初めには英国政府の発表で分かっていたにもかかわらず、大規模接種が迫っていたので承認した（しかも「特例承認」で）ことは、政府が

責任を問われねばならないことである。先の『民間臨調報告書』では次のように指摘している。「アストラゼネカとの交渉に関しては、茂木外相が（20年）8月頭に英国訪問を行い、8月5日夜にはラーブ外相との夕食会を行うなどしてワクチン確保についても相当程度意見交換をしていたため、8月7日にアストラゼネカとの合意発表があったことは、このような茂木外相の働きと無関係ではなかったと外務省幹部は述べた。」（218頁）

政府側の担当者は、その時のアストラゼネカ製ワクチンを購入する契約書の内容はどのようなものであったかをまず明らかにしなければならぬ。安全性に問題がでたときには、契約は破棄される、というような条項があったのなかったのか。21年3月に安全面に問題があることがイギリス政府の発表やデンマーク政府の当該ワクチンは永久に購入しないとの決定を知った時点で、英国からのアストラゼネカ製の購入を破棄するべきだったのではないのか。

アストラゼネカ製は危険なことを認識していたからこそ、厚生省は5月21日に「特例承認」したとき、「当面は公的接種には使わない。今後年齢別の接種を考える」との付帯条項をつけたのである。読者には第2回の稿で記したミドリ十字と厚生省と国

立予防研究所が三位一体となって血友病患者の中からエイズ感染者1800人を生み出した事件を想起してほしい。3年以上前から米国アルファード社から当該血液がエイズ感染を起こす事実を知らされていたながら、その血液の輸入をつづけ、加熱処理をせず投与を続けて多数の被害者を生み出したのである。今回のアストラゼネカ製ワクチンによる犠牲は日本では接種の寸前で食い止められているのである。

日本では「当面は使用しない」といつていだけであつて、市民の監視の目が弱まれば、接種を始めるかもしれない。

さらに、日本で5月21日までファイザー製ワクチンを接種した601万余人のうち85人が死亡したと厚生省が26日発表した。死因は脳出血や心不全が多い。厚生省は「重大な懸念は認められず」というが、今後さらなる情報を公表し、接種と死亡の因果関係を明らかにしていく責任が厚生省にはあるはずだ。

自衛隊が運営するワクチン大規模接種は何を意味するのか？

東京と大阪で5月24日に開設された自衛隊が運営する高齢者向けワクチンの大規模センターで、わずか3日前に承認したモデルナ製の接種を開始した。政府は7月23日

開幕の東京五輪を実現するために、大規模会場を活用し首都圏と関西での接種を加速しようとしている。その大規模接種の運営に自衛隊ができたことは何を意味するのか？

戦前侵略戦争を遂行するためにワクチン研究と製造を熱心にやっていたのは731部隊である。731部隊の幹部だった中黒秀外之、園口忠男、増田美保、近喰秀大などが陸上自衛隊に入隊した。彼らのなかで自衛隊衛生学校の校長になった者も多い。

金原節三は1955年防衛庁に入り、56年に第4代衛生学校校長になるが、自衛隊のなかに細菌戦部隊をつくることを構想した人物である。金原の構想は2007年の「対特殊武器衛生隊」創設として実現した。現在、同衛生隊は世田谷の三宿駐屯地にあり、衛生学校と自衛隊中央病院に隣接している。

一昨春秋、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号内でコロナ感染が生じ、横浜港沖に停泊したとき、防疫作業は厚生省では手に負えず、自衛隊の「対特殊武器衛生隊」が三宿駐屯地から出動し、感染者712名、死者13名に抑えた。同衛生隊のクルーズ船への出動は延数千日といわれているが、正確な数字や詳細は公表されていない。以降、旭川でコロナ・クラスターが発生したとき

にも自衛隊が出動し、旭川の場合は2週間で感染の火消し役を果たしている。そして今回、自衛隊が大阪・東京の大規模接種会場の運営主体として、堂々と出てきたのである。政権中枢が、これにより自衛隊に対する国民感情が肯定的方向に変わり、改憲の方向に向かうことを計算にいられていることも疑いえない。

「ワクチン・パスポート」に警戒せよ！

ワクチン・パスポートは、外国旅行をするときに便利だという触れ込みで宣伝されているが、これは個人の健康関連情報だけでなく、個人の資産・資金関連の情報も入られ、監視社会を強化するものである。浦田賢治早稲田大学名誉教授の論稿「人工知能とワクチン接種の悪用」から引用しよう。

「ワクチン・パスポートはただのワクチン証明書ではない。それがなければ飛行機にも列車にも乗れない。さらに学校でも仕事でも差別される。とすれば人は市民社会から疎外され、市民社会の終焉に繋がるだろう。米国のフェミニスト作家ナオミ・ウルフによれば、中国の習近平政権は反体制派を5分以内で見つけ出せるが、米国でも数ヵ月後にこのようなことが起こる可能性があると言う。一旦ワクチン・パスポート

トを実行すれば、あなたの個人情報が入ったフォームにアップロードできる。つまり、Paypalアカウントやデジタル通貨と結合できることになる。」（『法と民主主義』2021年4月、557号）

日本の対コロナ政策はオリンピック開催不可能への道を造ってきた

サーズやマーズが起ったとき、アジア各国はその感染症対策に苦慮したのに対し、日本は被害が少なかったこともあって、やがてくるパンデミックにたいする備えを全くしなかった。2013年3月安倍政権発足直後、内閣官房に「健康医療戦略推進会議」を設置し、8月には同戦略推進本部を設置し、安倍首相自らが座長に座った。

感染症対策の柱には公衆衛生ではなく、ワクチンや抗ウイルス剤開発をおいた。公衆衛生の要である地域の保健所を半減させ、国立病院は統合・廃止や病床数の減少を強い、国立感染研の予算や人員も減らしてきたのだった。そのなかで起った今回のコロナ感染である。まともにコロナ対策ができるはずもなく、昨年初めのコロナ感染以来、日本の政権はコロナに対して全く無策で、うちだす政策はちぐはぐ、後手後手であった。PCR検査を極力やらない方針で、感染者数も正確に把握できないので科

学的な対処のしようがない。感染症対策の柱においたワクチンも、自国の世界的水準のワクチン開発にも資金を出さずに潰し、世界からのワクチン輸入も外務省と厚労省の非連携な政策の結果、輸入が遅れて接種も遅れ、感染は拡大し、変異も現れて米政府もコロナ感染で危険な状態の日本への渡航の中止を勧告した。

そのようなコロナ危機のなか国民の6割がオリンピック開催反対するなかで、なおオリンピック開催を唱える政権中枢は、狂気の沙汰としかいいようがない。これまでみてきたように、自分たちの政策（正確には「無策」）が、全てオリンピックを中止に追い込む道を造ってきたのである。

（2021年5月26日記す）

（まつむら・たかお／慶應義塾大学名誉教授）